

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 07 05	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	ジョブカフェ信州運営事業				内 線	2479	
					E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H16 ~	根拠法令等	若者のためのワンストップサービスセンター事業実施要領				
実施方法	直接実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要	目的 (必要性)	・就職に悩みを抱えた若者(概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに就労体験事業等を実施し、若者の職業的な自立を支援する。 ・現下の雇用情勢に鑑み、緊急雇用相談窓口の設置等、緊急雇用対策事業を実施する。
	対象	概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生
	目指すべき姿	就職に悩みを抱えた若者(概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)を支援し、職業的自立(就職)に導く。 特に新卒未就職者については個別相談などの手厚い支援により、フリーター化・ニート化を防止する。 離職を余儀なくされた方を支援し、就職に導く。
	事業内容	1 施設内における事業:松本ハローワーク(長野は学生就職支援室)とワンフロアで、キャリアコンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供 2 施設外における事業: 地域キャリア・コンサルティング事業 ミニジョブカフェ事業 若者就労体験チャレンジ事業(ジョブチャレ) 3 緊急雇用対策事業(緊急雇用相談窓口、就職面接会等)

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	60,909	60,461	58,178	・報酬(アドバイザー報酬):19,886千円 ・報償費(地域キャリアコンサルタント):4,404千円 ・委託料(建物清掃委託、システム保守点検):3,035千円 ・使用料(建物賃借料、駐車場使用料、自動車リース料):18,825千円
	決 算 額 (B)	千円	56,509	56,828		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	52,719	48,589	49,824	
	概 算 従事する職員数	人	5.40	5.40	5.40	
	概算人件費 概算人件費 (C)	千円	44,912	44,593	44,593	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	101,421	105,054	102,771	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	キャリア・コンサルティング利用者数(成)	人	3,596	2,789	2,800	ア)緊急雇用対策事業実績(H23年4月～H24年3月) ・相談件数 369件 イ)高卒等就職支援員を配置(H22.2～) (効率指標 算出式) 概算事業費 / 総利用者数
	セミナー・ガイダンス参加者数(成)	人	10,210	12,882	13,000	
	就労体験参加者数(成)	人	201	333	350	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> ジョブカフェ信州運営事業	円/人	3,550	3,666	3,587	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・就職決定率を過去平均(31.4%)並とする。 ・高卒者等就職支援事業や緊急雇用対策事業を実施し、新卒未就職者や離職を余儀なくされた方を適切に支援する。	依然厳しい雇用情勢にあるなか、キャリアコンサルティング、セミナーや出前講座の開催による支援を行い、就職決定率は過去平均を大幅に上回った(51.3%)	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・現在の厳しい雇用情勢を反映し、利用者数は増加傾向にあり、事業のニーズは一層高まっている。 ・国の実施要領により県が実施主体とされている。 ・事業をより効率的に実施するため、民間事業者等へ運営もしくは一部事業について委託を検討する必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・ジョブカフェの潜在的な利用者(=ジョブカフェのサービスを必要としている若者)を掘り起こし、利用者の増加を図ることにより、フリーター等の若者に対する職業的自立支援の機会を拡大する必要がある。 ・フリーターの高年齢化に対応するため、平成24年度からジョブカフェの支援対象者が40代前半の不安定就労者まで拡大されたことから、こうした者への効果的な支援施策を企画する必要がある。 ・事業の効率性を高めるため、他県の事例を参考に、運営の民間委託まで含めた運営体制の見直しを行う。
	特記事項	平成22年度信州型事業仕分け実施事業